

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻 佳伸
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻 佳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	72,893	77,422	148,820
経常利益 (百万円)	5,125	5,302	9,623
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,927	3,320	6,827
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,082	4,293	13,878
純資産額 (百万円)	66,822	72,727	71,006
総資産額 (百万円)	144,273	156,677	155,162
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.86	106.44	218.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	97.27	212.50
自己資本比率 (%)	39.67	40.04	39.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,349	7,554	18,965
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,176	9,562	26,288
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,424	954	7,655
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,163	10,712	11,356

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.25	61.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では引き続き堅調な景気回復が見られましたが、欧州では国ごとに状況が異なるものの依然として経済の低迷が続きました。新興国では中国で景気が減速気味となり、東南アジアではタイ経済は政情不安の収束により回復に向かいましたが、インドネシアでは経済成長率が鈍化、ブラジルでは景気後退の局面に入りました。

国内経済につきましては、政府の経済・金融政策等により企業業績向上や雇用の改善など景気回復の傾向が見られましたが、一方で消費税率引き上げによる消費減退懸念や不安定な世界経済の影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は77,422百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は5,298百万円（同29.9%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、売上高は15,779百万円（同6.7%減）、セグメント損益は444百万円の利益（同66.8%減）となりました。

北米地域は、売上高は17,103百万円（同17.7%増）、セグメント損益は1,245百万円の利益（同247.1%増）となりました。

欧州地域は、売上高は3,215百万円（同15.9%増）、セグメント損益は410百万円の利益（同75.5%増）となりました。

アジア地域は、二輪車用製品及び四輪車用製品の販売が増加したことに加えベトナム子会社の新規連結により、売上高は34,799百万円（同12.9%増）、セグメント損益は2,788百万円の利益（同66.2%増）となりました。

南米地域は、売上高は6,523百万円（同17.0%減）となりましたが、セグメント損益は297百万円の利益（同21.4%増）となりました。

経常利益は5,302百万円（同3.5%増）、四半期純利益は3,320百万円（同13.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて1,514百万円増加し、156,677百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて298百万円増加し、55,544百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加889百万円、原材料及び貯蔵品の増加865百万円によるものです。

固定資産は、前期末に比べて1,216百万円増加し、101,133百万円となりました。主な要因は、ベトナム子会社の新規連結によるものです。

負債は、前期末に比べて205百万円減少し、83,950百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加1,636百万円、未払金の減少2,402百万円によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて1,720百万円増加し、72,727百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は7,554百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益5,278百万円、減価償却費5,506百万円等です。主なマイナス要因は、売上債権の増加676百万円、たな卸資産の増加660百万円等です。

投資活動の結果使用した資金は9,562百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,245百万円等によるものです。

財務活動の結果得られた資金は954百万円となりました。主な要因は、短期借入金純増額1,783百万円等によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は10,712百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、897百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績が前年同期に比べて著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,652	5.30
ビーエヌピーパリパセックサービスルксе ンブルグジャスデックアパディーングロー バルクライアントアセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	1,470	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,378	4.42
ノーザントラストカンパニー(エイブイエ フシー)アカウントノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	858	2.75
株式会社大塚ホールディングス 大塚浩史	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地 愛知県豊橋市	801 701	2.57 2.25
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイッククライアントメロンオムニバ スユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	656	2.10
ジェービーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	651	2.09
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行証券 ファイナンス営業部)	15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2番3 号)	565	1.81
計	-	16,917	54.22

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成26年7月23日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成26年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号	1,469	4.50
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	912	2.70
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目 12番1号	569	1.82

3. アバディーン投信投資顧問株式会社から、平成26年8月7日付にて提出された大量保有報告書の写しにより、平成26年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	75	0.24
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア 2 シンガポール 049480	1,525	4.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,189,200	311,892	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,892	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	5,300	-	5,300	0.02
計	-	5,300	-	5,300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,586	10,130
受取手形及び売掛金	16,280	17,169
商品及び製品	3,748	3,800
仕掛品	3,768	3,828
原材料及び貯蔵品	11,473	12,339
繰延税金資産	1,476	1,062
その他	7,972	7,295
貸倒引当金	60	81
流動資産合計	55,246	55,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,315	32,940
減価償却累計額	14,352	15,008
建物及び構築物(純額)	17,963	17,931
機械装置及び運搬具	169,524	176,198
減価償却累計額	118,214	121,790
減損損失累計額	129	129
機械装置及び運搬具(純額)	51,180	54,278
工具、器具及び備品	7,704	8,038
減価償却累計額	6,299	6,471
工具、器具及び備品(純額)	1,404	1,566
土地	4,035	4,045
建設仮勘定	8,328	8,513
有形固定資産合計	82,911	86,336
無形固定資産		
ソフトウェア	346	439
ソフトウェア仮勘定	648	749
その他	8	16
無形固定資産合計	1,003	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	7,124	7,389
出資金	3,574	75
長期貸付金	31	30
繰延税金資産	2,808	3,129
その他	2,514	3,017
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	16,001	13,590
固定資産合計	99,916	101,133
資産合計	155,162	156,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,329	12,821
短期借入金	17,637	19,273
1年内返済予定の長期借入金	4,079	5,119
1年内償還予定の社債	625	312
未払金	6,204	3,802
未払費用	6,938	5,636
未払法人税等	559	258
賞与引当金	1,457	1,949
役員賞与引当金	48	28
製品補償引当金	2	0
その他	1,494	2,164
流動負債合計	51,378	51,368
固定負債		
社債	10,046	10,041
長期借入金	18,607	17,864
繰延税金負債	1,441	1,439
退職給付に係る負債	2,412	2,840
その他	269	396
固定負債合計	32,777	32,582
負債合計	84,155	83,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	58,501	59,255
自己株式	6	6
株主資本合計	64,183	64,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,533	2,690
為替換算調整勘定	4,476	4,040
退職給付に係る調整累計額	911	852
その他の包括利益累計額合計	2,853	2,202
少数株主持分	9,677	9,993
純資産合計	71,006	72,727
負債純資産合計	155,162	156,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	72,893	77,422
売上原価	62,439	66,159
売上総利益	10,454	11,262
販売費及び一般管理費	1 6,375	1 5,963
営業利益	4,079	5,298
営業外収益		
受取利息	65	418
受取配当金	230	89
為替差益	1,167	66
その他	370	112
営業外収益合計	1,834	687
営業外費用		
支払利息	435	559
固定資産除却損	42	42
その他	310	82
営業外費用合計	788	683
経常利益	5,125	5,302
特別利益		
固定資産売却益	40	4
受取保険金	1,461	-
特別利益合計	1,501	4
特別損失		
固定資産売却損	12	9
固定資産除却損	45	19
特別損失合計	58	28
税金等調整前四半期純利益	6,568	5,278
法人税等	1,959	1,511
少数株主損益調整前四半期純利益	4,608	3,767
少数株主利益	1,680	446
四半期純利益	2,927	3,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,608	3,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	157
為替換算調整勘定	3,303	310
退職給付に係る調整額	-	58
その他の包括利益合計	3,473	526
四半期包括利益	8,082	4,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,693	3,971
少数株主に係る四半期包括利益	2,388	321

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,568	5,278
減価償却費	5,766	5,506
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	18
賞与引当金の増減額(は減少)	542	499
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	19
製品補償引当金の増減額(は減少)	8	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	88	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	517
受取利息及び受取配当金	296	508
支払利息	435	559
為替差損益(は益)	316	10
受取保険金	1,461	-
有形固定資産除売却損益(は益)	61	66
売上債権の増減額(は増加)	2,559	676
たな卸資産の増減額(は増加)	258	660
仕入債務の増減額(は減少)	525	276
その他	1,430	653
小計	8,754	9,658
利息及び配当金の受取額	297	125
利息の支払額	450	563
保険金の受取額	1,461	-
法人税等の支払額	1,713	1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,349	7,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,937	9,245
有形固定資産の売却による収入	58	41
無形固定資産の取得による支出	235	243
投資有価証券の取得による支出	37	27
貸付けによる支出	43	20
貸付金の回収による収入	40	34
その他	22	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,176	9,562

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,439	1,783
長期借入れによる収入	163	1,695
長期借入金の返済による支出	1,900	1,493
社債の償還による支出	612	312
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	623	686
少数株主への配当金の支払額	23	6
その他	17	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,424	954
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,069	256
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,333	1,310
現金及び現金同等物の期首残高	9,496	12,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,163	1 10,712

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

これにより、当社の連結子会社の数は11社となっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払いごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が386百万円増加し、利益剰余金が251百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社(前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く)は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法がより適切であると判断したためであります。

従来は、新機種立上り時に設備の稼働が高く、年数の経過とともに低下する傾向がありましたが、前述の部品共通化等のための設備投資により、設備の稼働状況が概ね長期安定的となる見通しとなっております。

当社及び一部の連結子会社(前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く)については、主に第1四半期会計期間より当該設備が稼働したことにより、この生産の安定化が実現したため、定額法へ変更することとしました。

これにより、従来の方と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ711百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、8年または10年に見直し、将来にわたり耐用年数を変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、機械装置の使用状況をグローバルベースで見直した結果によるものです。すなわち、従来、機械装置の使用期間は、製品のライフサイクルに影響を受ける傾向がありましたが、部品の共通化等により、今後は概ね長期的となる見通しとなったことを踏まえ、一部の連結子会社において、主に第1四半期連結会計期間より当該設備が稼働したため、機械装置の耐用年数を変更することとしたものです。

これにより、従来の方と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ515百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	1,351百万円	1,281百万円
従業員給与賞与	1,587	1,410
役員賞与引当金繰入額	29	30
退職給付費用	105	89
減価償却費	251	249
賞与引当金繰入額	298	315

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,918百万円	10,130百万円
流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資)	1,245	582
現金及び現金同等物	8,163	10,712

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	623	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	686	22	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	686	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	748	24	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	16,907	14,527	2,775	30,823	7,860	72,893	-	72,893
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,465	33	0	831	0	12,330	12,330	-
計	28,372	14,561	2,775	31,655	7,860	85,224	12,330	72,893
セグメント利益	1,337	358	233	1,677	245	3,853	225	4,079

(注)1. セグメント利益の調整額225百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	15,779	17,103	3,215	34,799	6,523	77,422	-	77,422
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,633	11	0	1,998	17	11,660	11,660	-
計	25,413	17,114	3,216	36,798	6,541	89,083	11,660	77,422
セグメント利益	444	1,245	410	2,788	297	5,186	112	5,298

(注)1. セグメント利益の調整額112百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社においては、従来、定率法を採用して
 りましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」
 で299百万円、「北米」で279百万円、「アジア」で132百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、一部の連結子会社で、第1四半期連結会計期間より、機械装置にか
 かる耐用年数を5年から8年または10年に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「北
 米」で14百万円、「アジア」で317百万円、「南米」で183百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎
 は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円86銭	106円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,927	3,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,927	3,320
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,797	31,194,704
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	97円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	3
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	(3)
普通株式増加数(株)	-	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	-	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 748百万円

(ロ) 1株当たりの金額 24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田宮 紳司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日置 重樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 敦貞	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より変更しており、また、一部の連結子会社の機械装置にかかる耐用年数を第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。